



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 博正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337
平成28年6月2日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	211,743	3.5	26,050	△3.6	23,782	△10.5	△5,081	—
27年3月期	204,667	0.6	27,012	1.1	26,566	△2.0	16,002	4.4

(注) 包括利益 28年3月期 △10,806百万円 (—%) 27年3月期 28,224百万円 (13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	△89.21	—	△3.1	9.5	12.3
27年3月期	274.82	274.32	9.7	10.5	13.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,444百万円 27年3月期 △286百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	237,296	155,700	65.5	2,727.81
27年3月期	262,203	171,851	65.5	3,016.78

(参考) 自己資本 28年3月期 155,475百万円 27年3月期 171,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,316	△11,965	△12,115	31,745
27年3月期	29,261	△27,874	△9,980	27,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	5,319	33.5	3.2
28年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	6,268	—	3.8
29年3月期(予想)	—	57.00	—	57.00	114.00	—	48.1	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	104,000	△1.9	12,700	△7.8	11,750	△8.8	6,300	△3.5	110.53
通期	208,000	△1.8	26,300	1.0	24,850	4.5	13,500	—	236.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ、「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	57,246,866 株	27年3月期	57,137,966 株
② 期末自己株式数	28年3月期	250,435 株	27年3月期	248,069 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	56,964,401 株	27年3月期	58,226,335 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,699	△16.3	14,954	△17.7	14,454	△18.5	14,561	△20.1
27年3月期	19,961	17.5	18,166	19.3	17,730	15.2	18,216	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	255.62	255.24
27年3月期	312.86	312.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	145,046		93,488	64.3			1,636.29	
27年3月期	142,412		84,273	59.0			1,477.35	

(参考) 自己資本 28年3月期 93,262百万円 27年3月期 84,046百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月28日(木)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、新興国の景気減速が長期化する一方、先進国では小幅ながら景気回復が進み、全体として緩やかな成長基調となりました。しかしながら、原油価格の下落や国際的な金融リスクの増大などから、今後の見通しは不透明な状況となっております。

わが国においては、雇用と賃金の状況が改善する一方、新興国経済の減速懸念などから、景気は全体として足踏み状況となりました。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は211,743百万円(前期比3.5%増)となりました。臨床検査薬事業において海外での製品販売が伸長したこと及び円安が進行したことを主要因として増収となりました。利益面では、国内受託臨床検査事業の価格下落による利益減を、臨床検査薬事業の増収による利益増が補いきれず、結果として営業利益は26,050百万円(前期比3.6%減)、経常利益は23,782百万円(前期比10.5%減)となりました。

また、当連結会計年度において、当社の米国子会社であるMiraca Life Sciences, Inc. (以下「MLS」)にかかるのれんの減損処理に基づく特別損失を計上したこと並びにMLSに対する訴訟に関連して法人税の見積り計上及びこれに対応する受取補償金の特別利益への見積り計上を行ったことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は5,081百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益16,002百万円)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

2. セグメントの業績

■臨床検査薬事業

海外における製品販売の伸長及び円安の進行を主要因として増収となりました。利益面では、海外子会社の増収による利益増等により増益となりました。これらの結果、売上高は45,790百万円(前期比5.4%増)、営業利益は10,989百万円(前期比5.4%増)となりました。

■受託臨床検査事業

国内事業において検査受託価格の下落による減収を新規項目の拡販等により補ったほか、円安が海外事業の増収に寄与したことから、増収となりました。利益面では、国内事業の検査受託価格の下落を主要因として減益となりました。これらの結果、売上高は137,130百万円(前期比3.2%増)、営業利益は11,943百万円(前期比11.5%減)となりました。

■ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は17,366百万円(前期比2.3%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、受注単価の下落等の要因から、売上高は4,986百万円(前期比4.6%減)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は28,823百万円(前期比1.6%増)、営業利益は2,781百万円(前期比5.1%減)となりました。

3. 次連結会計年度の見通し

臨床検査業界は、国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。このような環境の中、当社は、グループ全体における次連結会計年度の業績として、売上高2,080億円、営業利益263億円、経常利益248億5千万円、当期純利益135億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ24,906百万円減少し、237,296百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの増加6,344百万円及び現金及び預金の増加4,456百万円があった一方、のれんの減少27,690百万円、顧客関連無形資産の減少3,983百万円及び無形固定資産その他の減少3,208百万円があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,755百万円減少し、81,596百万円となりました。その主な要因は、固定負債その他の増加2,882百万円、訴訟損失引当金の増加2,420百万円があった一方、長期借入金の減少5,850百万円、未払法人税等の減少3,036百万円、流動負債その他の減少1,933百万円及び固定負債繰延税金負債の減少1,840百万円があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,150百万円減少し、155,700百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払5,750百万円、為替換算調整勘定の減少5,277百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5,081百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同じく65.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,456百万円増加し、31,745百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、29,316百万円（前期比0.2%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益3,598百万円、非資金支出項目である減損損失22,952百万円、減価償却費11,287百万円及びのれん償却額3,706百万円があった一方、法人税等の支払額9,822百万円及び受取補償金3,168百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、11,965百万円（前期比57.1%減）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出6,568百万円及び有形固定資産の取得による支出5,702百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、12,115百万円（前期比21.4%増）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入2,949百万円があった一方、長期借入金の返済による支出8,800百万円及び配当金の支払額5,742百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.9	65.5	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.5	120.0	111.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	47.7	47.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績及び財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は1株につき55円とし、中間配当と合わせた年間配当は110円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発及び事業基盤強化、海外展開基盤整備などの資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、1株につき年間114円（中間配当金57円、期末配当金57円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「製品とサービスにおける新しい価値の創造を通じて、健康で豊かな社会作りと世界の医療に貢献します。」という経営理念のもと、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

<経営方針>

- ・顧客ニーズに応えることを最優先とし、高品質な商品、情報、サービスを提供します。
- ・環境保全に万全を尽くし、地域社会と良好な関係維持に努めます。
- ・社員一人ひとりの個性を伸ばし、公平な機会と公正な評価による働きがいのある明るい職場づくりを目指します。
- ・誠実で健全な経営を行い、ステークホルダーの信頼に応えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ中期経営計画におきまして、その最終年度である平成29年度において、連結売上高2,460億円、連結営業利益340億円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、国内外での競争力を一層高めるとともに、海外における事業の成長を加速すべく、平成26年5月、目指すべき10年後の姿を設定いたしました。

当社グループが目指す10年後の姿

- ・連結売上高：5,000億円程度
- ・海外売上高比率：約50%

上記10年後の姿は、各事業のオーガニックな成長とM&Aによって実現することを前提としております。

当社は、平成26年5月、かかる10年後の姿への成長を可能とするための基盤構築のフェーズと位置付けるべく、オーガニックな成長を前提として、①競争による事業拡大、②新しい製品・サービスの創出及び③グローバル市場への本格参入を基本的な成長戦略の柱とする第4次中期経営計画を策定いたしました。

その概要は以下のとおりです。

①臨床検査薬事業

- ・ルミパルス製品の地理的拡大
既に参入済みの欧州及びアジア市場において、ビタミンD等の差別化項目によりルミパルス製品の市場開拓を加速するとともに、最大市場である米国への早期参入を目指します。これにより海外ルミパルス事業の早期の収益化を目指します。
- ・グローバル事業体制の構築
マネジメント、オペレーション（購買、生産、物流）及び研究開発の各分野において、グローバル体制で推進する仕組みを構築し、持続的な成長の基盤を整備してまいります。
- ・ルミパルス製品の国内シェア拡大
国内においては、ルミパルス試薬ラインナップのさらなる拡充を進めるとともに、シェア拡大のための販売活動を強化してまいります。
- ・新規事業開発
免疫外領域への参入を見据え、新規領域に関する事業開発を強化するとともに、既存製品については市場のニーズを適切に見極め、選択と集中を進めてまいります。

②受託臨床検査事業

- ・国内開業医市場の獲得
販売体制の強化及びラボ機能の戦略的再編（地域分散化）により、顧客ニーズに合った検査サービスを提供し、これにより開業医市場でのシェア拡大を図ってまいります。
- ・次世代システムの導入による競争力強化
次世代システムの導入により、集荷・検体受付業務を効率化するとともに、検査の標準化、報告スピードの改善及びトレーサビリティの強化を実現し、顧客である医療機関の利便性を高めてまいります。
- ・新たな検査サービスの開発
コンパニオン診断関連検査、ゲノム解析など先端的な検査サービスを他社に先駆けて導入することに努めます。また、新しい検査サービスによる事業開発の機会を積極的に探索いたします。
- ・海外事業の成長
米国 Miraca Life Sciences社においては、規模拡大による競争力の強化とコスト構造の改善を並行して進め、これにより米国における病理専門ラボとしてトップの地位の確立を目指します。

③ヘルスケア関連事業

滅菌事業においては、地理的拡大に努めるとともに、周辺サービスラインナップの拡充によりさらなる売上成長を目指します。また、治験事業においては、国内販売活動を強化しシェア拡大を図るとともに、国際共同治験の獲得及び新規市場の発掘に注力いたします。

④M&A戦略

前中期に引き続き、M&Aを中長期的な成長のための重要施策として位置付けてまいります。健全な財務体質を維持しつつ、各事業の成長と収益力の強化により生み出されるキャッシュフローを、競争力強化と成長のためのM&Aに活用してまいります。

⑤積極的な株主還元

将来の経営環境の変化とM&A・研究開発など将来の成長機会への投資に備え、必要な内部留保を充実させながら、配当を中心に株主のみなさまに積極的な利益還元を図っていくことを目標としております。「継続かつ安定的な増配を行う」との基本方針に基づき、35%を超える連結配当性向を今後も継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,300	31,756
受取手形及び売掛金	38,734	36,954
リース投資資産	622	499
商品及び製品	4,790	4,629
仕掛品	5,026	5,159
原材料及び貯蔵品	5,096	5,048
繰延税金資産	3,050	2,148
その他	7,868	9,225
貸倒引当金	△2,413	△1,394
流動資産合計	90,075	94,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,588	51,977
減価償却累計額	△35,785	△35,626
建物及び構築物 (純額)	17,803	16,351
機械装置及び運搬具	14,568	15,770
減価償却累計額	△11,900	△12,557
機械装置及び運搬具 (純額)	2,668	3,213
工具、器具及び備品	41,402	42,025
減価償却累計額	△36,223	△37,372
工具、器具及び備品 (純額)	5,179	4,653
土地	8,920	9,106
リース資産	9,956	9,544
減価償却累計額	△5,303	△5,625
リース資産 (純額)	4,653	3,918
建設仮勘定	3,313	3,034
有形固定資産合計	42,537	40,277
無形固定資産		
のれん	59,428	31,738
顧客関連無形資産	31,467	27,483
ソフトウェア	2,416	8,760
リース資産	197	155
その他	10,478	7,270
無形固定資産合計	103,989	75,409
投資その他の資産		
投資有価証券	17,869	15,242
繰延税金資産	3,321	5,512
その他	4,426	6,846
貸倒引当金	△17	△20
投資その他の資産合計	25,600	27,581
固定資産合計	172,127	143,269
資産合計	262,203	237,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,374	9,740
電子記録債務	1,437	1,421
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	5,999
リース債務	749	730
未払金	5,868	5,829
未払法人税等	4,075	1,039
繰延税金負債	47	37
賞与引当金	4,638	4,928
訴訟損失引当金	-	2,420
その他	9,687	7,754
流動負債合計	42,879	49,903
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	12,150	6,299
リース債務	4,135	3,514
繰延税金負債	10,729	8,889
退職給付に係る負債	4,345	4,262
資産除去債務	887	621
その他	5,223	8,105
固定負債合計	47,471	31,692
負債合計	90,351	81,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,666	8,877
資本剰余金	24,388	24,599
利益剰余金	105,224	94,392
自己株式	△1,209	△1,221
株主資本合計	137,071	126,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	397
為替換算調整勘定	34,198	28,921
退職給付に係る調整累計額	△251	△490
その他の包括利益累計額合計	34,553	28,828
新株予約権	227	225
純資産合計	171,851	155,700
負債純資産合計	262,203	237,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	204,667	211,743
売上原価	124,272	130,333
売上総利益	80,395	81,409
販売費及び一般管理費	53,382	55,359
営業利益	27,012	26,050
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	47	40
保険配当金	148	131
受取賃貸料	50	44
業務受託料	69	102
為替差益	777	-
その他	234	179
営業外収益合計	1,349	529
営業外費用		
支払利息	589	607
賃貸費用	52	44
持分法による投資損失	286	1,444
アドバイザー費用	770	-
為替差損	-	628
その他	96	73
営業外費用合計	1,796	2,797
経常利益	26,566	23,782
特別利益		
固定資産売却益	1,477	3
新株予約権戻入益	9	9
受取補償金	-	3,168
その他	155	211
特別利益合計	1,642	3,392
特別損失		
固定資産除却損	116	81
事業構造改善費用	932	429
減損損失	2,596	22,952
その他	231	112
特別損失合計	3,877	23,576
税金等調整前当期純利益	24,331	3,598
法人税、住民税及び事業税	10,603	11,307
法人税等調整額	△2,273	△2,627
法人税等合計	8,329	8,680
当期純利益又は当期純損失(△)	16,002	△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	16,002	△5,081

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	16,002	△5,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	△208
為替換算調整勘定	12,408	△5,277
退職給付に係る調整額	283	△238
その他の包括利益合計	12,222	△5,724
包括利益	28,224	△10,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,224	△10,806

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,433	24,155	102,727	△541	134,775
会計方針の変更による累積的影響額			1,068		1,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,433	24,155	103,796	△541	135,843
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	233	233			467
剰余金の配当			△5,226		△5,226
親会社株主に帰属する当期純利益			16,002		16,002
自己株式の取得				△10,016	△10,016
自己株式の消却		△0	△9,348	9,348	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	233	233	1,427	△667	1,227
当期末残高	8,666	24,388	105,224	△1,209	137,071

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075	21,790	△535	22,330	242	157,348
会計方針の変更による累積的影響額						1,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,075	21,790	△535	22,330	242	158,417
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						467
剰余金の配当						△5,226
親会社株主に帰属する当期純利益						16,002
自己株式の取得						△10,016
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△469	12,408	283	12,222	△15	12,207
当期変動額合計	△469	12,408	283	12,222	△15	13,434
当期末残高	606	34,198	△251	34,553	227	171,851

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,666	24,388	105,224	△1,209	137,071
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	210	210			420
剰余金の配当			△5,750		△5,750
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,081		△5,081
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	210	210	△10,832	△12	△10,424
当期末残高	8,877	24,599	94,392	△1,221	126,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	606	34,198	△251	34,553	227	171,851
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						420
剰余金の配当						△5,750
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△5,081
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	△5,277	△238	△5,724	△1	△5,726
当期変動額合計	△208	△5,277	△238	△5,724	△1	△16,150
当期末残高	397	28,921	△490	28,828	225	155,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,331	3,598
減価償却費	11,203	11,287
減損損失	2,596	22,952
受取補償金	-	△3,168
のれん償却額	4,039	3,706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	266	373
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△206	△440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△936
受取利息及び受取配当金	△68	△71
持分法による投資損益 (△は益)	286	1,444
支払利息	589	607
為替差損益 (△は益)	△923	1,325
売上債権の増減額 (△は増加)	△958	1,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	411	△602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,013	△2,251
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	176	△2,959
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△960	1,085
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	26	△334
その他	△1,035	484
小計	41,823	39,687
利息及び配当金の受取額	66	70
利息の支払額	△613	△619
法人税等の支払額	△12,015	△9,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,261	29,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,122	△5,702
無形固定資産の取得による支出	△6,829	△6,568
投資有価証券の取得による支出	△15,967	-
その他	2,044	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,874	△11,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,150	2,949
長期借入金の返済による支出	△4,250	△8,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△937	△778
配当金の支払額	△5,220	△5,742
社債の償還による支出	△25	-
株式の発行による収入	393	355
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△10,018	-
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	13	-
その他	△85	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,980	△12,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	△778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,382	4,456
現金及び現金同等物の期首残高	35,671	27,288
現金及び現金同等物の期末残高	27,288	31,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表への組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、富士レビオ株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業及びヘルスケア関連事業の本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、それぞれの本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「臨床検査薬事業」、「受託臨床検査事業」及び「ヘルスケア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「受託臨床検査事業」は、医療機関から検査を受託しております。「ヘルスケア関連事業」においては、滅菌事業、治験事業及び介護用品のレンタル等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,455	132,853	28,358	204,667	—	204,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,644	1,781	154	5,580	△5,580	—
計	47,099	134,635	28,513	210,248	△5,580	204,667
セグメント利益	10,423	13,488	2,930	26,842	170	27,012
セグメント資産	61,788	192,251	12,815	266,855	△4,652	262,203
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	2,538	7,243	1,259	11,041	161	11,203
のれんの償却額	614	3,214	210	4,039	—	4,039
持分法適用会社への投資額	—	16,127	—	16,127	—	16,127
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	2,798	10,502	1,557	14,858	57	14,916

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額170百万円は、セグメント間取引消去2,358百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△4,652百万円は、セグメント間取引消去△41,346百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産36,694百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額161百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,790	137,130	28,823	211,743	—	211,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,468	1,858	72	5,399	△5,399	—
計	49,258	138,988	28,896	217,143	△5,399	211,743
セグメント利益	10,989	11,943	2,781	25,714	336	26,050
セグメント資産	60,348	165,379	12,123	237,851	△555	237,296
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	2,587	7,243	1,318	11,150	137	11,287
のれんの償却額	590	2,905	210	3,706	—	3,706
持分法適用会社への投資額	—	13,786	—	13,786	—	13,786
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	2,314	8,563	1,210	12,088	29	12,117

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額336百万円は、セグメント間取引消去2,458百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△555百万円は、セグメント間取引消去△40,023百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産39,468百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額137百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
156,043	34,515	9,875	4,233	204,667

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
30,371	10,284	1,554	327	42,537

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
158,211	38,224	11,004	4,303	211,743

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
29,234	9,289	1,471	282	40,277

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1,003	1,592	—	—	2,596

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
減損損失	5	22,946	—	—	22,952

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	614	3,343	210	—	4,167
当期末残高	3,036	55,426	965	—	59,428

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	128	—	—	128
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	590	2,905	210	—	3,706
当期末残高	2,404	28,578	755	—	31,738

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,016円78銭	2,727円81銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	274円82銭	△89円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	274円32銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	16,002	△5,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	16,002	△5,081
期中平均株式数 (千株)	58,226	56,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	107	—
(うち新株予約権 (千株))	(107)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 平成26年6月24日株主総会決議 ①株式の種類 普通株式 ②株式の数 71,000株 ③行使時の払込金額 5,185円 ④行使期間 平成28年8月1日から 平成32年7月31日まで	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	171,851	155,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	227	225
(うち新株予約権 (百万円))	(227)	(225)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	171,624	155,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	56,889	56,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。